JARI-RB 審査ニュース

第142号 [2009年1月15日]

財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター (JARI-RB)

新年のご挨拶

平成21年(2009年)の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、旧年中に皆様から頂きました財団法 人日本自動車研究所審査登録センター(JARI-RB)へのご厚情、ご支援、ご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

昨年は年末恒例の一年を一字で表す漢字が「変」でありましたように、種々の激変が生じた一年でした。特に、経済については百年に一度の金融危機と言われるほどの激震に見舞われました。比較的に安定感のありました日本経済についても、昨年秋以降は日を覆うばかりの惨状となっております。この影響は当審査登録センターにも及んでおり、厳しい経営状況となっております。世界各国で講じられている早急な対策が効果を発揮し、本年は急速な景気回復となりますことを祈らずにはおられません。

こうした中、マネジメントシステムの認証に当たるものとしては、有効性の向上につながる審査を行っていくことが、受審者の皆様に最も重要であると考え、最大限の努力を継続していく所存であります。2006年9月に発行した、認証(審査登録)機関が従うIS017021や昨年11月に発行したIS09001の2008年追補改正版では有効性の観点が随所に盛り込まれるなど、マネジメントシステムの有効性審査については、国内外で注目が集まってきております。我々はその先頭に立って、皆様方に効果のある審査を進めてまいりたいと考えております。

経済も低迷し、ISO維持活動にも少なからず影響があるとは思いますが、当審査登録センターでは、皆様のご 意見をしっかり踏まえ、審査を通して皆様のお役に立ちたいと考えております、疑問、質問なんでもぶつけてい ただき、共に悩み、共に前進していきたいと思いますのでよろしくお願いします。

本年も皆様方からのご指導、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますと共に、皆様方のより一層 のご活躍、ご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

> 財団法人 日本自動車研究所 常務理事 審査登録センター 上級経営管理者 黒田哲平

新規登録(環境)

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAER0776	2008. 12. 12	株式会社福島用賀精工社	産業用電気機器のプリント板及びユニット等の組立

登録拡大(環境)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲					
JAER0306 2008.12.5 札幌トヨペット株式会社		札幌トヨペット株式会社	恵庭店。千歳店の拡大					
JAER0753	2008. 12. 5	トヨタエルアンドエフ福岡株式 会社	久留米営業所, 鳥栖営業所, 佐賀営業所, 唐津営業所の拡大					
JAER0528	2008. 12. 12	ネッツトヨタ神奈川株式会社	センター北店、池辺店、東名横浜店、横浜三春台店、泉立場 店、港南中央店の拡大					
JAER0207	2008. 12. 19	アイシン高丘株式会社	エイティーアグリー株式会社の拡大					

登録番号	号 発効日 登録者名		登録範囲		
JAER0511	2008. 12. 26	協栄木工株式会社	登録範囲の変更 (旧)家財道具及び家庭用電気製品の製造 (新)木工製品の製造		

登録更新(環境)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲			
JAER0001	2008. 12. 26	トヨタ自動車株式会社 _{堤工場}	自動車の製造			
JAER0002	2008. 12. 26	株式会社 デンソー 安城製作所	スタータ及びオルタネータの製造			
JAER0134	2008. 12. 14	株式会社CKF	自動車用計器・機器製品の製造			
JAER0136	2008. 12. 14	八千代工業株式会社 四日市製作所	自動車の製造			
JAER0137	2008. 12. 14	トヨタ自動車東北株式会社	電子制御ブレーキ、電子制御サスペンション及びアクスル等の自動車部品の製造			
JAER0139	2008. 12. 14	日產車体株式会社 商品開発部門	国内生産自動車の商品開発業務			
JAER0141	2008. 12. 20	株式会社ケーヒン 岩手工場	EGRバルブ、センサー等の自動車部品の製造			
JAER0142	2008. 12. 20	三菱ふそうトラック・バス株式会社 生産本部	トラック・バス及びそれらのコンポーネントの研究開発並びに製			
JAER0144	2008. 12. 26	株式会社サーテックカリヤ	金属加工品の表面処理			
JAER0145	2008. 12. 26	GAC株式会社	空調機器製品,住設用製品の設計及び製造 自動車用部品の製造			
JAER0146	2008. 12. 26	トヨタ紡織九州株式会社	シート. ドアトリム. エアクリーナーその他自動車部品の製造			
JAER0165	2008. 12. 22	株式会社東海理化電機製作所	自動車用各種スイッチ・コネクター、キーロック、シートベルト、エア バッグ、ステアリングホイール、シフトレバー、エレクトロニクス応用 製品等の開発、製造			
JAER0416	2008. 12. 6	イヅミ工業株式会社※	工作機械の開発,設計,製造,販売,及び自動車部品の製造 ・石浜工場の拡大			
JAER0417	2008. 12. 6	寺村工業株式会社	自動車用スプリングロボルト及びその他特殊ボルト等の製造			
JAER0418	2008. 12. 6	株式会社メタルワン菱和	鋼板の剪断加工			
JAER0419	2008. 12. 13	三協グループ 小牧事業所※	自動車部品、電気機器部品、農機部品、住宅機器部品、特殊作業車、舗装用車両機械装置の製造及び販売・納入 ・三協株式会社 小牧物流センターの拡大			
JAER0420	2008. 12. 13	アイコクアルファ株式会社	自動車、航空機及び機械用の冷間鍛造及び切削加工による部品 製造			
JAER0422	2008. 12. 13	秋田工業株式会社	自動車用部品の製造並びに治工具の設計及び製造			

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲			
JAER0425	2008. 12. 22	井原精機株式会社	ステアリング部品、エンジン部品、トランスミッション部品、サスペンション部品、アクスル部品及びブレーキ部品等の自動車部品並びに農機具部品の製造			
JAER0426	2008, 12, 22	札幌トヨタ自動車株式会社	自動車の販売,整備及び修理			
JAER0427	2008. 12. 22	中庸スプリング株式会社	自動車関連の薄板ばね製品、止め輪製品、ファインブランキング 製品並びに一般プレス製品の製造			
JAER0429	2008. 12. 22	株式会社丸栄	鉄スクラップ加工、産業廃棄物中間処理、使用済み自動車処理及 び産業廃棄物収集運搬業			
JAER0680	2008. 12. 2	株式会社美浜工業※	オートバイ他車両用部品の加工、組立及び浄水器組立・浜北サイトの拡大			
JAER0681	2008. 12. 2	株式会社日野ヒューテック	人材派遣、施設管理及び設計業務請負・管理			
JAER0682	2008. 12. 2	株式会社上進メタル 法川第二倉庫	廃棄物の収集、分別及び販売			
JAER0683	2008. 12. 9	イチイ産業株式会社 水口工場	鋳鉄製品、鋳物型、廃機械等の回収及び再資源化			
JAER0685	2008. 12. 22	国産機械株式会社	自動車用金属部品製造			
JAER0686	2008. 12. 22	株式会社深谷製作所	フォークリフト用アタッチメント、車体部品及び自動倉庫走行フレー ムの製造			

登録拡大 (品質)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲		
JAQR0009	2008. 12. 16	日産車体マニュファクチュアリ ング株式会社	新和工業株式会社と株式会社テクノヒラタの企業合併に伴う。登録移転による拡大(下線部が拡大工場等)。(登録範囲) 自動車用金属製品部品及び樹脂成形部品の製造 本社:神奈川県平塚市長瀞2番15号 平塚東地区本社工場:神奈川県平塚市長瀞2番15号 平塚東地区堤工場:神奈川県平塚市堤町4-4 平塚東地区東八幡工場:神奈川県平塚市東八幡5-10-3 平塚西地区日産車体1地区工場構内:神奈川県平塚市天沼10-1 平塚西地区宮松工場:神奈川県平塚市宮松町12-15 秦野地区を繋野工場:神奈川県秦野市菩提58番地 秦野地区日産車体秦野工場構内:神奈川県秦野市堀山下233 京都地区:京都府宇治市大久保町西ノ端1番地 株式会社オートワークス京都内		

更新登録(品質)

登録番号	登録範囲		
JAQR0038	2008. 12. 16	株式会社ニッパ	ラジエータキャップ等の自動車用プレス部品の製造
JAQR0039	2008. 12. 16	アイシン辰栄株式会社	自動車用部品(車体外装部品,車体機能部品)及び ガスヒートポンプ部品の製造

登録更新 (品質)

		登録者名	登録範囲				
		株式会社アルテクナ※	下記製品の受託設計及び受託設計・製造 1. 意匠、2. 機構設計開発、3. 構造解析等の解析、4. 電気・電子設計開発 ・名古屋事業所の拡大				
JAQRO116	2008. 12. 20	旭自動車工業株式会社	自動車及び鉄道車両用外板部品、設備付帯板金加工部品の 造				
JAQR0117	AQR0117 2008. 12. 20 隆祥産業株式会社 グローバル事業部		・自動車用プレス部品、溶接部品の製造 ・産業用設備機器の熱交換ユニットの製造 ・クリーンルーム用除塵ユニットの製造 ・家庭用、業務用エアコン架台の製造				

※登録組織の拡大を含む

登録情報の詳細はJARI-RB ホームページ(http://www.jari-rb.jp/) をご参照下さい.

環境関連法規等の動き

(08/11/26~08/12/18)

2008年度自主行動計画評価・検証結果及び今後の課題等(案) が公表される

(産構審小委・中環審部会の合同会議 自主行動計画フォローアップ専門委員会 2008.12.03)

- 1. 2008年度の評価・検証の対象は39業種(産業・エネルギー転換部門28業種,業務部門11業種) 2008年度より、(社)日本自動車工業会・(社)日本自動車車体工業会は自主行動計画を統合、合同で評価・検証。
- 2. 全体概要
 - ・目標達成業種は19業種、目標未達成業種は20業種(自動車・自動車部品・自動車車体等他)
 - ・C02排出量推移:39業種中の29業種でC02排出量が増加.原発設備利用率低下や生産量増加影響含む.

2007年度部門別C02排出量の比較(排出量単位:万t-C02)

部門名		2006年度	基準年度				
		培 減				200000000000000000000000000000000000000	AND
	C02排出量	06年比	≠ (%)	基準年度比	₩ (%)	C02排出量	C02排出量
エネルギー転換部門	8, 478. 6	661. 6	8, 5	2, 180. 2	34.6	7,817.0	6, 298. 4
産業部門	37, 181. 7	779.6	2.1	▲ 293.8	▲0.8	36, 402. 1	37, 475. 5
業務部門	1,588.4	93. 5	6. 3	663. 5	71.7	1, 494, 9	924. 9
合計	47, 248. 7	1, 534. 7	3, 4	2, 549. 9	5.7	45, 714. 0	44, 698. 8

自動車・自動車部品・自動車車体業種の進捗状況の概要 (2007年度実績) (排出量単位:万t-C02)

	目標指数	基準年度	目標 水準 (%)	2007年度実績(基準年度比) ()内は2006年度 実績(基準年度比)	C02排出量 (t-C02) (2007年度)	C02排出量 (前年度比)	C02排出量 (基準 年度比)
日本自動車工業会 · 日本自動車車体工業会	C02排出量	1990	▲22%	▲21.8%(自工会▲25.4%) (車工会 +10.9%)	661, 0	▲0.3%	▲ 21.8%
日本自動車部品工業会	C02排出量 C02排出原単位	1990	▲ 7 % ▲ 20%	+2.9% (A4.3%) A28.2%(A27.6%)	735, 1	+7. 5%	+2.9%
日本産業車両協会	C02排出量	1990	▲10%	+19, 1% (+6, 0%)	7. 4	+12.4%	+19.1%

- 3. 2008年~2012年度のCO2排出量見込み値算定に際しての共通の基準
 - ・生産台数は、各社の2008年~2012年度の中期生産計画(案)を使用する。
 - · CO2排出量は、2007年度各社実績を基準とする。
 - 電気換算係数は、変動係数を使用する。
 - ※その他:「C02の増加要因の推定ならびに削減対策の推定」
 - ・002増加要因の推定の実施(生産増分、設備増強、環境対応によるもの)
 - ・2008年~2012年削減対策の推定(コジェネ・自家発等エネルギー供給側と使用側対策、燃料転換等)
- 4. 目標達成に向けた各種業界(10業界)の製品開発による運輸部門への貢献の事例

- ・低公害車導入、エコドライブ実施
- 燃費基準達成車の早期導入
- ・バイオ燃料の導入やガソリン・軽油のサルファフリー化
- ・自動車用軸受けの高性能化による回転トルク低減と軽量化,自動車用高強度鋼板の製造,エコタイヤ用化学製品製造や炭素繊維による軽量化など材料や製品軽量化などの取り組み.
- 5. 国による今後の努力要請
 - ・未達成業種には目標達成を促す。
 - ・達成業種には来年度に検討される日本の総排出量見通しを踏まえて現実績値以上の目標引上げを促す。
- 6. 京都メカニズムの活用について
 - ・(社)日本自動車工業会・(社)日本自動車車体工業会では目標達成は可能と考えており、活用は不要との考え.
 参考 ①10業種が京都メカニズムクレジットを取得予定. (電気:1.9億t-CO2, 鉄鋼:5,900万t-CO2)
 ②電気換算係数は変化することもある.

「グリーン購入法に係る特定調達品目及びその判断の基準等の見直しの概要(案)」に関するパブコメ募集について

(環境省 2008, 12, 08)

意見募集期間: 2008.12.08から2009.01.06まで

- 1. コピー用紙に係る判断の基準を含め、約50品目が見直された.
- 2. コピー用紙の見直しについて
 - ・古紙の最優先利用は堅持しつつ、森林認証材、間伐材、未利用材等、環境に配慮した原料も限定的に利用できることとする。白色度及び坪量(紙の単位面積当たりの重量)を加えた総合評価指標を導入。
 - ・ジアン感光紙を品目から削除

「カーボンフットプリント制度商品種別算定基準(PCR)策定基準(案)」に対するパブコメ募集について

(経済産業省 2008.12.17)

意見募集期間:2008.12.17から2009.01.13まで

経緯情報:「低炭素社会づくり行動計画」(※2008.07.29の閣議決定)を受け、カーボンフットプリント制度の構築に向けて「カーボンフットプリント制度のあり方について(指針)」に続き、「カーボンフットプリント制度商品種別算定基準(PCR)策定基準」の検討を加えようとしている。

参考:カーボンフットップリントとは商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を地球温暖化に与える影響の程度によりCO2相当量に換算して、当該商品及びサービスに簡易な方法で分かりやすく表示する仕組みの事をいう。

法令情報

特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) 施行令の一部を改正する政令(三六七) (経済産業省 2008, 12, 05) 施行期日: 2009, 4, 1

- 1. 改正内容について
 - 特定家庭用機器に液晶式及びプラズマ式テレビジョン受信機並びに衣類乾燥機を加える。
 - 特定家庭用機器廃棄物に電気洗濯機及び衣類乾燥機が廃棄物になったものを加える。当該廃棄物には特定物質等の回収・破壊等が定められた。
- 2. 再商品化等の基準
 - ・エアコンディショナー:100分の70(従来値:60%)
 - ・液晶式及びプラズマ式テレビジョン受信機(新設):100分の50(プラウン管式:55%)
 - ・電気冷蔵庫・電気冷凍庫:100分の60(従来値:50%)
 - ・電気洗濯機・衣類乾燥機(新設):100分の65(従来値:50%)

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針を定める件

(内閣・総務・法務・外務・財務・文科学・厚労・農水・経済産業・国交・環境・防衛三:2008.12.12)

- 1. 指針概要:「地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第百七十号,第二十一条)」に基づき、事業者が事業の用に供する設備について必要な事項を定めたものである。
- 2. 定められた項目と内容骨子について

- 第一 業務部門における事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項
- 一 温室効果ガスの排出の抑制等の適切かつ有効な実施に係る取組み:日本標準産業分類の事業者
- 二 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置:抑制できる設備の選択と少なくする使用方法
- 第二 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制への寄与に係る措置に関する事項
- 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき一般的な措置:排出がより少ない製品等製造
- 二 日常生活用製品等の製造等を行う事業者が講ずべき具体的な措置
 - : 照明機器, 冷暖房機器等, 給湯機器, 食品の調理機器, その他の家電製品等, 廃棄物等の発生抑制及 び循環資源の循環的な利用, 水の使用機器, 住宅, 移動(自動車・公共交通機関)

受審者からひとこと

ISO14001認証取得と7年間の運用、今後に向けて

宝栄工業株式会社 規格管理部長 近藤哲郎

1. 会社の紹介

当社は、昭和21年(1946年)に東京都大田区蒲田に 宝栄製作所として創業致しました。

現在の生産拠点は栃木県真岡市の第一工業団地内にあり、敷地113,800㎡,工場建屋35,159㎡です。北には日光・那須連峰、南には筑波山が望め、最近では北関東横断道路も開通し、自然災害も殆ど無い環境に恵まれた地域です。

主要製品としては、トラック部品の燃料タンク、オイルパン、バンパー他の大型プレス、溶接組立、電着 塗装・静電塗装、組立の一貫生産をしております。大型射出成形機・中空成形機で樹脂部品を、産業機械の 部品及び環境保全機器、更には原子力関連付帯機器なども生産しており、多岐に渡っております。

2. 認証取得の背景

主要得意先である自動車メーカーが、ISO14001を取得したのをきっかけに協力会社内にもその動きが出てまいりました。フロンによる"オゾン層の破壊"、CO2による"地球温暖化"、硫黄・窒素化合物による"酸性雨"、そして"大量の産業廃棄物の処理"等、毎日のように新聞やテレビでの報道があり環境問題は世の中の大きな関心事で、自動車関連に携わる企業としても避けて通れない、かつ、社会的責任を果たす必要があるとのトップ判断で、2000年7月に全社員に対して「ISO14001認証取得に向けての活動を展開する」旨の宣言がなされ開始する事となりました。

3. 認証取得への取組み

取得に向けプロジェクトが発足され、「環境マニュ アル作成班」「著しい環境側面リスト作成班」「法規 制手順&リスト作成班」「産業廃棄物の削減検討班」の4グループ編成で準備作業を開始いたしました、当時としては右も左も分からないスタートであった為、認証取得している数社にお願いし取組み状況や会社見学をさせて頂き、当社の現状に合わせながら構築を進めました。ゴミの分別ではサンプルを作り全社員を対象として数回に分け実践教育の実施、塗料・シンナー等の化学物質の使用量把握や各種の法規制届出を含む書類整理等に時間を要しました。また、環境マニュアルや関連図書も数回の見直しを繰返し、システムの構築と文書化並びに運用に当っての教育の難しさも実感いたしました。

平成14年1月に初回登録され、更新審査2回、サーベイランス5回を経て現在に至っております。

4. システム導入のメリット

今まで定期的に提出している環境関連の書類は各部門個々の管理であったのを、ファイル毎に整理され、検索も容易になり、また、生産活動より生じる産業廃棄物も処理費用を公開することにより、分別の徹底や再利用するなどの節約意識も高まり効果として表れております。各部門の「環境改善活動計画書」も3ヶ月毎に部門長が進捗を確認し、コメントを入れ意識の高揚を図っております。

また,内部監査を定期的に実施する事により,仕 組みの見直しを図り,継続的な改善に繋がっており ます.

5. 今後の活動

EMSは"環境側面の抽出"が基本であり、直接部門はもとより間接部門も本来業務の中から環境側面を抽出し、当社の環境評価基準で評価し重要性(優先順序)のものから独自の活動として取組み、従来の"有害"から"有益"な環境側面と捉えることも考慮し、全員参加の活動を展開してまいります。



発行所

財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター 〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館12階 TEL 03-5733-7934 (代表) FAX 03-5401-2834 ホームページ 7ト レス http://www.jari-rb.jp/

発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

通 巻 第142号 2009年1月15日 編集人 渉外・業務部 部長 茂木 政則 印刷所 株式会社 高山 茨城県つくば市茎崎1887

送付先変更連絡7ドレス rb-news@jari.or.jp